

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	475 商工総務事業								
戦略プラン					担当部課 係名	経済部産業振興課 産業振興係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	任意的事務			
予算科目	01-070101-11 商工事務に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間							
個別計画									
根拠法令					事業体制	職員のみ			
					市長公約				
概要									
事業の目的					事業の概要				
中小企業の経営基盤の安定・強化を図る。					・つくば市商工会との連絡調整会議の開催				
評価									
事業計画					活動実績				
・通年 商工会との意見交換会（月1回）					・商工会との産業振興連絡会を開催：10回				
成果					課題				
商工会と連絡調整を密にすることで、方向性を共有することができた。					既存事業だけでなく、新たな施策領域（事業継続計画、事業承継等）についても、連携を強化する必要がある。				
改善目標（R02年度にむけて）									
四半期ごとに課題テーマを設定するなど、意見交換会の内容の充実を図る。									
指標の推移									
1	指標名	( )							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名	( )							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	83	107	40	0
事業費計		(千円)	83	107	40	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.10		
		時間外勤務 (時間)	30.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,487	679		
事業コスト		(千円)	1,570	786		

R02年度当初積算根拠	旅費：26千円、需用費：14千円					
-------------	------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	478 融資対策事業								
戦略プラン					担当部課 係名	経済部産業振興課 産業振興係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	任意的事務			
予算科目	01-070102-12 融資対策に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間							
個別計画									
根拠法令	つくば市融資あっせん審査会条例、つくば市中小企業事業資金融資あっせん規則等				事業体制	補助金（直接）			
					市長公約				
概要									
事業の目的					事業の概要				
市内中小企業者の金融の円滑化及び経営基盤の安定化を図る。					<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月1回の融資あっせん審査会の開催</li> <li>利子補給補助及び信用保証料補助金の交付</li> <li>経営安定関連に係る認定</li> <li>東日本大震災復興緊急保証に係る認定</li> <li>融資関連の情報提供及び相談受付</li> </ul>				
評価									
事業計画					活動実績				
通年 融資あっせん審査会の開催（12回） （あっせん額：1,800,000千円） 利子補給 補助額：38,687,198円 信用保証料 補助額：52,200,000円 自治金融システム更新、広報活動（HP） 7月 自治金融説明会の開催 3月 豪雨災害利子補給（4件、補助額：597,500円） 3月 豪雨災害信用保証料（4件、補助額：115,913円）					<ul style="list-style-type: none"> <li>融資あっせん審査会の開催：12回 年間件数210件、あっせん総額1,133,300千円</li> <li>利子補給：件数950件、補助額28,559,621円</li> <li>保証料補助：件数198件、補助額27,880,293円</li> <li>豪雨災害利子補給：件数4件、補助額310,969円</li> <li>豪雨災害信用保証料：件数5件、補助額115,912円</li> <li>台風19号利子補給：件数8件、補助額44,008円</li> <li>台風19号信用保証料：件数6件、補助額377,298円</li> <li>セーフティネット4号認定：48件</li> </ul>				
成果					課題				
中小企業者にとって有利な事業資金の融資あっせんを実施して、その利子の一部補助及び保証料の全額補助を行うことにより、中小企業者の事業資金調達の円滑化による事業の安定・発展に寄与することができた。					融資制度全般について、利用者に対して的確な情報提供を図る必要がある。				
改善目標（R02年度にむけて）									
本市の融資制度に加えて、国県の制度を網羅するなど、市民が理解しやすい情報発信を行う。									
指標の推移									
1	指標名	自治金融の融資あっせん件数（年間）					（件）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	
	実績	427.0	383.0	294.0	284.0	288.0	210.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名	自治金融の融資実行総額（年間）					（千円）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	2,068,300.0	2,065,700.0	1,624,480.0	1,575,500.0	1,458,760.0	1,091,800.0	0.0	

	指標の概要							
3	指標名	自治金融の融資実行時の保証料補助金の総額（年間）（円）					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	55,833,347.0	55,986,672.0	42,639,105.0	39,639,477.0	37,917,041.0	27,880,293.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	自治金融の融資実行時の利子補給額の総額（年間）（円）					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	39,281,916.0	44,877,627.0	43,439,845.0	34,364,402.0	31,394,821.0	28,559,621.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	456	385	1,478	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	55,000	54,001	54,000	0
	一般財源	(千円)	86,956	85,316	88,353	0
事業費計		(千円)	142,412	139,702	143,831	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.00	1.00		
		時間外勤務 (時間)	156.00	156.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	7,445	7,167		
事業コスト		(千円)	149,857	146,869		

R02年度当初積算根拠	報酬：432千円、旅費：144千円、需用費：105千円、役務費：316千円、委託料：3,080千円、負担金補助及び交付金：85,754千円、貸付金：54,000千円					
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	127,522	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	127,522	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	1.00		
		時間外勤務 (時間)	0.00	600.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	8,260		
事業コスト		(千円)	0	135,782		

R02年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	令和元年度で事業終了のため。
終了		

方向性		
市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない、又は不明である。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	-	今年度で事業が終了する。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	473 若者地域定着加速化事業							
戦略プラン	IV	1	1	商工業の育成	担当部課	経済部産業振興課		
総合戦略	I	3	(1)	若者の人材確保	係名	企業立地推進係、産業振興係		
	III	2	(2)	移住・定住の推進	新規・継続	継続		
予算科目	01-020113-12 若者地域定着化促進に要する経費				事業分類	任意的事務		
要求区分				事業期間	市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
個別計画	地方創生推進交付金実施計画					事業体制	一部委託	
根拠法令					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
<p>希望に叶う就職や安定した起業環境を整えることにより、若者の地域定着を実現し、もって、地域の魅力向上による移住定住の促進、労働力人口増による企業誘致の推進及び既存中心市街地・周辺市街地の活性化を図る。（地方創生推進交付金事業）</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職支援（前身事業の拡充） 就活支援イベント、採用力向上セミナー</li> <li>・創業支援（新規事業） チャレンジショップ</li> </ul>				
評価								
事業計画				活動実績				
10月：企業向けセミナー、求職者向けセミナーの開催 11月：就活支援イベントの開催 1月：チャレンジショップの設置、運営				<ul style="list-style-type: none"> <li>・就活支援事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>①企業向け採用力向上セミナーの開催：参加者82名</li> <li>②就活準備セミナーの開催：参加者88名</li> <li>③就職フェア（業界研究会等）の開催：参加企業39社、参加求職者83名、採用1名</li> </ul> </li> <li>・創業支援事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>①チャレンジショップの運営：2店舗（2週間）</li> <li>②次年度事業の制度設計</li> </ul> </li> </ul>				
成果				課題				
<p>就活支援事業のセミナー、イベントの参加者アンケートの結果が非常に好評であり、参加者にとって満足度の高い事業を実施することができた。            チャレンジショップ事業については、参加者2名とも将来の創業を決意するなど、一定の成果を得ることができた。</p>				<p>参加する求職者の更なる増加、特に地元学校からの増加策を講じる必要がある。            チャレンジショップ参加者への教育を含めた伴走支援を更に充実させる必要がある。出店方法、場所及び形態のバリエーションを増やす必要がある。</p>				
改善目標（R02年度にむけて）								
<p>筑波大学等を始めとする市内大学・専門学校・高校等との連携を更に強化する。地元学校との親和性の高いインターシップ事業を新たに開始する。            既存の創業支援事業との連携を強化し、チャレンジショップ参加者のニーズの把握、参加者数の増加に取り組む。ハードルの高い飲食物販売の出店に向けて、検討を進める。</p>								
指標の推移								
1	指標名	就活支援イベント時のマッチング相談件数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	180.0	190.0	200.0	0.0	0.0
	実績	0.0	170.0	107.0	186.0	174.0	220.0	0.0
	指標の概要	就活支援イベントにおいて、参加求職者が企業ブースで面談した件数 ※相談件数は出店企業の業種に大きく影響され目標設定になじまないため、令和元年度から目標値を設定していない。						
2	指標名	就活支援イベント実施後の内定者数 (人)					成果指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	10.0	17.0	8.0	1.0	0.0

	指標の概要	就活支援イベント後に内定が決定した人数						
3	指標名	チャレンジショップの出店数 ( 件 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	2,117	4,667	7,325	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	2,117	4,668	7,325	0	
事業費計		(千円)	4,234	9,335	14,650	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	1.00			
		時間外勤務 (時間)	30.00	30.00			
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	2,193	6,857			
事業コスト		(千円)	6,427	16,192			

R02年度当初積算根拠	委託料：14,650千円（就職面接会等運営業務委託料：5,950千円、チャレンジショップ運営業務委託料：8,700千円）						
-------------	--	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		



# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	474 雇用促進対策事業								
戦略プラン	IV	1	1	商工業の育成	担当部課	経済部産業振興課			
総合戦略	I	3	(1)	若者の人材確保	係名	企業立地推進係			
	I	3	(2)	女性の活躍支援	新規・継続	継続			
					事業分類	任意的事務			
予算科目	01-050102-11 雇用促進対策に要する経費								
要求区分				事業期間	市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
個別計画									
根拠法令	雇用機会均等法				事業体制	職員のみ			
					市長公約				
概要									
事業の目的					事業の概要				
ハローワーク土浦と共同で、ふるさとハローワークを運営し、市民の就職促進を図る。					<ul style="list-style-type: none"> <li>つくば市ふるさとハローワークの共同運営</li> <li>各種就職面接会の開催及び周知広報</li> <li>勤労者福祉事業の普及、啓発</li> </ul>				
評価									
事業計画					活動実績				
通年：ふるさとハローワークの管理運営 求職者、企業等への情報発信、啓発事業の実施 6、9月：市内認定こども園・保育所見学ツアーの実施 10月：元気いばらき就職面接会の共催					<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさとハローワークの運営：来所者数10,134人、相談件数5,791件、紹介人数2,422人、就職者数616人</li> <li>元気いばらき就職面接会の共催</li> <li>保育士就職フェアの共催：出展10事業所、求職者12名参加、2名採用</li> <li>市内認定こども園、保育所見学ツアーの実施：6月9名参加1名採用、10月8名参加</li> </ul>				
成果					課題				
ふるさとハローワークの適正な維持管理と運営により、求職者に対する雇用機会の増大に寄与することができた。 県やハローワーク土浦と連携し、求職者と企業とのマッチング機会及び場を提供することができた。					ハローワークが入居する建物全体の今後の利活用を検討し、設備等の修繕・更新計画を策定する必要がある。				
改善目標（R02年度にむけて）									
建物の老朽化により、修繕箇所が増加傾向にあるため、状況を確認しながら適宜修繕を行い、適切に管理する。									
指標の推移									
1	指標名	ふるさとハローワークにおける就職相談件数 (件)						活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	
	実績	7,913.0	9,356.0	9,636.0	9,429.0	8,053.0	6,344.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名	ふるさとハローワークでの就職者数 (人)						活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	858.0	981.0	1,019.0	986.0	878.0	719.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	22	22	22	0
	一般財源	(千円)	5,822	3,195	4,663	0
事業費計		(千円)	5,844	3,217	4,685	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.40	0.50		
		時間外勤務 (時間)	50.00	50.00		
	臨時職員等	(有無)	有	無		
人件費		(千円)	2,948	3,515		
事業コスト		(千円)	8,792	6,732		

R02年度当初積算根拠	需用費：2,551千円、委託料：1,693千円、使用料及び賃借料：105千円、負担金補助及び交付金：336千円					
-------------	---	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	479 つくば産業創出支援事業									
戦略プラン	IV	1	1	商工業の育成	担当部課	経済部産業振興課				
総合戦略	I	1	(2)	研究機関等の集積をいかしたイノベーション	係名	産業振興係				
	I	2	(2)	商工業・サービス産業の育成	新規・継続	継続				
予算科目	01-070102-13 産業創出支援に要する経費				事業分類	任意的事務				
要求区分				事業期間	市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
個別計画						事業体制	一部委託			
根拠法令	つくば市産業振興センター条例				市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
<p>戦略的な産業振興施策を展開し、新産業の創出及び技術の開発を実現することにより、地域産業の活性化及び産業競争力の強化を図る。</p>					<ul style="list-style-type: none"> <li>市内事業者に対する産業情報の発信</li> <li>市内事業者に対する情報発信支援事業の実施</li> <li>市内中小企業者等に対する事業拡大・販路拡大支援</li> <li>市内中小企業者等に対する補助金の交付</li> </ul> <p>※R1年度から、つくば産業創出支援事業（補助金）を統合</p>					
評価										
事業計画					活動実績					
<p>通年：HP、メルマガ等による産業情報の発信            情報発信支援の実施（PR TIMES等）            大手企業とのマッチング支援の実施（リンカーズ等）            市内研究機関とマッチング支援の実施（MOTs等）            以下の補助金の交付            ①展示会出展支援補助金（国内8件、国内3件）            ②中小企業経営力強化促進補助金（20件）</p> <p>下半期：国内外産業展示会への出展支援の実施            クオリティ認証制度の制度設計、準備</p>					<ul style="list-style-type: none"> <li>㈱PR TIMESによる市内企業の情報発信支援：11社、39配信</li> <li>リンカーズ㈱によるマッチング支援：紹介52件、応募7社</li> <li>「技術開発クラブ」メルマガ発行による情報発信：31件</li> <li>①展示会出展支援補助金交付決定：11件</li> <li>②中小企業経営力強化促進奨励補助金交付決定：3件</li> <li>LabMeatupの開催：2回、MOTsの開催支援：7回</li> <li>GlobalNextによる支援：2社</li> <li>提携締結協業成果情報発信事業：1件</li> <li>クオリティ認証制度の制度設計、準備</li> </ul>					
成果					課題					
<p>活動実績に掲げた支援事業、補助事業等を実施したことにより、個々の企業の販路拡大、技術力強化及び経営力強化を図ることができた。</p>					<p>中小企業者等のニーズや環境変化を的確に見定め、実情に即した支援制度への見直しを行う必要がある。            各支援制度の周知方法を改善する必要がある。</p>					
改善目標（R02年度にむけて）										
<p>事業実施効果及び補助金交付効果の調査を継続的に実施し、企業ニーズに沿った支援制度を構築する。            トライアル発注認定制度の課題を踏まえ創設したクオリティ認証制度を実施する。            各支援制度の広報宣伝を強化し、支援制度利用者を増加させる。</p>										
指標の推移										
1	指標名	補助金交付決定件数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	24.0	36.0	38.0	38.0	38.0	38.0	23.0		
	実績	39.0	40.0	43.0	30.0	39.0	19.0	0.0		
	指標の概要	補助金交付要綱及び要項に基づき、交付決定した件数								
2	指標名	技術開発クラブ会員数					( 会員 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	240.0	257.0	258.0	260.0	264.0	269.0	0.0		

	指標の概要	技術開発クラブの登録会員数（年度末時点）						
3	指標名	( 会員 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	240.0	257.0	258.0	260.0	264.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度
			(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	48,077	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	44,900	0	0	0
	その他	(千円)	9,290	0	1,650	0
	一般財源	(千円)	20,472	8,817	16,654	0
事業費計		(千円)	122,739	8,817	18,304	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	3.50	1.00		
		時間外勤務 (時間)	600.00	300.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	26,190	7,522		
事業コスト		(千円)	148,929	16,339		

R02年度当初積算根拠  
 報償費：384千円、旅費：327千円、需用費：816千円、役務費：35千円、委託料：10,436千円、使用料及び賃借料：35千円、負担金補助及び交付金：6270千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報													
事務事業名	480 創業支援事業												
戦略プラン	IV	1	1	商工業の育成			担当部課	経済部産業振興課					
総合戦略	I	1	(2)	研究機関等の集積をいかしたイノベーション			係名	産業振興係					
	I	2	(2)	商工業・サービス産業の育成			新規・継続	継続					
	I	3	(2)	女性の活躍支援			事業分類	任意的事務					
予算科目	01-070102-13 産業創出支援に要する経費												
要求区分				事業期間			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証					
個別計画	つくば市創業支援等事業計画												
根拠法令	産業競争力強化法							事業体制	職員のみ				
							市長公約	66					
概要													
事業の目的					事業の概要								
<p>「産業競争力強化法」により国から認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づき、各種創業支援施策を展開し、新規創業を実現することにより、地域産業の活性化及び産業競争力の強化を図る。</p>					<ul style="list-style-type: none"> <li>支援機関による一体的な創業支援施策の実施</li> <li>「つくば創業支援ネットワーク会議」の開催</li> <li>創業機運醸成事業の実施</li> <li>新規創業者に対する補助金の交付</li> </ul> <p>※ R1年度から創業支援事業（補助金）を統合</p>								
評価													
事業計画					活動実績								
<p>通年：創業支援事業（各機関事業への協力）の実施            特定創業支援証明書の交付（随時）            新規創業促進補助金の交付（30件）            5月：創業支援ネットワーク連絡会（一般、技術）の開催            6月：創業支援ネットワーク会議の開催            下半期：創業機運醸成事業の実施</p>					<ul style="list-style-type: none"> <li>創業支援事業計画の変更認可：12月（特定創業支援機関に産業振興センターを追加）</li> <li>創業支援事業：証明書交付29名29件、各支援機関が実施する創業支援セミナー等への協力（市報、HP掲載等）</li> <li>女性のための始めて学ぶ起業講座共催</li> <li>創業支援等事業計画による新規創業件数：91件</li> <li>新規創業促進補助金交付要項の制定：4月</li> <li>新規創業促進補助金交付決定：22件</li> </ul>								
成果					課題								
<p>支援機関の多様化及び増加により、支援体制を強化することができた。            会社設立時の登録免許税に加え、定款認証手数料を補助対象としたことにより、市内での新規創業を更に促進することができた。</p>					<p>引き続き創業機運の醸成を目的とした起業家教育（特に女性起業家、若年企業）を検討する必要がある。            創業支援機関を増加させる必要がある。            補助制度の周知を強化する必要がある。</p>								
改善目標（R02年度にむけて）													
<p>女性、若者起業家教育事業を実施する。            創業支援機関を増加させる。            補助制度の広報宣伝を強化する。</p>													
指標の推移													
1	指標名	新規創業者数（年間）					（件）		活動指標				
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度					
	目標値	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	79.0					
	実績	55.0	56.0	59.0	72.0	119.0	91.0	0.0					
	指標の概要	特定創業支援機関から支援を受け、当該年度内に新たに創業した件数											
2	指標名	証明書発行件数					（件）		活動指標				
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度					
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	実績	17.0	14.0	22.0	27.0	36.0	29.0	0.0					

	指標の概要	特定創業支援機関から支援を受けたことの証明書発行件数（人数は年度重複があり不適）					
3	指標名	補助金交付決定件数					活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
	目標値	0.0	0.0	45.0	20.0	50.0	30.0
	実績	0.0	0.0	4.0	14.0	19.0	20.0
	指標の概要	補助金交付要項に基づき、交付決定した件数					
4	指標名						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	125	2,830	4,060	0
事業費計		(千円)	125	2,830	4,060	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.60	0.80		
		時間外勤務 (時間)	170.00	170.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	4,657	5,846		
事業コスト		(千円)	4,782	8,676		

R02年度当初積算根拠	報償費：60千円、旅費：16千円、需用費：84千円、負担金補助及び交付金：3,900千円					
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報											
事務事業名	483 企業立地推進事業										
戦略プラン	IV	1	1	商工業の育成			担当部課	経済部産業振興課			
総合戦略	I	1	(1)	科学技術の振興によるまちづくり			係名	企業立地推進係			
							新規・継続	継続			
予算科目	01-070102-15			企業誘致推進に要する経費						事業分類	任意的事務
要求区分				事業期間			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
個別計画											
根拠法令	工場立地法、地域未来投資促進法、つくば市産業活性化促進条例						事業体制	職員のみ			
							市長公約	63-2			
概要											
事業の目的					事業の概要						
<p>新たな企業誘致により、雇用の創出及び市税の増収を図る。</p> <p>市内立地企業、市及び研究機関等との情報交換を通して産学官の交流を図る。</p>					<ul style="list-style-type: none"> <li>県、宅建協会等と連携した企業情報、産業用地情報の収集</li> <li>新規立地候補企業への誘致活動の実施</li> <li>市内立地企業へのフォローアップの実施</li> <li>市内6工業団地及びつくば市を構成員とする工業団地企業連絡協議会（団地協）の運営</li> <li>団地協未加入工業団地への情報発信及び意見交換等の実施</li> </ul> <p>※行政改革アクションプラン「50 企業立地による税収の確保」該当事業</p>						
評価											
事業計画					活動実績						
<p>通年：市内外企業への訪問活動の実施</p> <p>企業情報、産業用地の情報収集</p> <p>産業活性化奨励金の交付</p> <p>団地協の運営（総会、役員会、視察研修、セミナー）</p> <p>団地協会員への産業情報の発信</p> <p>上半期：団地協未加入の団地協議会との意見交換会の実施</p> <p>下半期：企業誘致PRイベントへの出展</p> <p>年2回：テクノパーク桜立地企業との連絡会の実施</p>					<ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業訪問：工業団地56社、団地外17社</li> <li>企業誘致PR：2回（CEATEC、産業立地セミナー東京）</li> <li>事業用不動産照会：物件照会7件、情報提供3件</li> <li>産業用地の新規取得：5件（4.5ha）</li> <li>産業活性化奨励金交付：3件</li> <li>団地協：総会1回、役員会5回、視察研修等3回</li> <li>団地協会員への情報発信：20件</li> <li>団地協未加入の工業団地との意見交換会：2団地</li> <li>テクノパーク桜立地企業との連絡会：1回</li> </ul>						
成果					課題						
<p>誘致活動や奨励金の交付によって新規企業が進出し、未利用地の削減、雇用の創出を図ることができた。</p> <p>各団地及び各企業の課題や解決策の意見交換を行い、情報共有を図ることができた。</p>					<p>企業誘致につながる産業用地が不足している。</p> <p>企業の人材確保の方策について検討する必要がある。</p> <p>団地協への加入及び協議会の結成に向けて、企業間交流の有用性について、理解を求めていく必要がある。</p>						
改善目標（R02年度にむけて）											
<p>宅建協会と連携した事業用不動産物件情報の収集を実施し、茨城県と連携し企業誘致を推進する。</p> <p>企業の人材確保の方策について、検討する。</p> <p>みどりの工業団地に対して加入を促すとともに、上大島及びテクノパーク桜立地企業との連絡会の開催を継続的に実施する。</p>											
指標の推移											
1	指標名	工業団地への企業立地件数					( 社 )		活動指標		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度			
	目標値	160.0	160.0	160.0	160.0	160.0	160.0	160.0			
	実績	159.0	163.0	162.0	161.0	163.0	164.0	0.0			
	指標の概要										
2	指標名	産業活性化奨励金の交付件数					( 件 )		活動指標		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度			
	目標値	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	実績	1.0	3.0	2.0	1.0	3.0	3.0	0.0			
	指標の概要										

	指標の概要	※行政改革アクションプラン「50 企業立地による税収の確保」該当指標						
3	指標名	産業活性化奨励金による新規雇用者数 (人)					成果指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	7.0	302.0	76.0	85.0	47.0	62.0	0.0
	指標の概要	産業活性化奨励金の交付によって新たに雇用された従業員数						
4	指標名	工業団地企業連絡協議会加入団地数 (団地)					成果指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
	実績	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	0.0
	指標の概要	工業団地企業連絡協議会に加入する工業団地数 (市内工業団地数：9 団地、協議会結成団地数：8 団地)						
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
コストの推移								
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)		
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0		
	県支出金	(千円)	0	0	0	0		
	地方債	(千円)	0	0	0	0		
	その他	(千円)	10,817	10,758	133,664	0		
	一般財源	(千円)	4,518	4,524	3,092	0		
事業費計		(千円)	15,335	15,282	136,756	0		
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.70	1.00				
		時間外勤務 (時間)	120.00	120.00				
	臨時職員等	(有無)	無	有				
人件費		(千円)	5,238	7,079				
事業コスト		(千円)	20,573	22,361				
R02年度当初積算根拠	旅費：207千円、需用費：343千円、役務費：20千円、使用料及び賃借料：16千円、負担金補助及び交付金：136,170千円							
予算の方向性		理由						
維持								
方向性								
市民ニーズ		3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。					
市民ニーズと今後の見込み								
進捗状況		4	計画通りに進めることができた。					
事業が計画的に進んでいるか								
市の関与		2	今後も市が実施するほうがよい。					
行政が関与する必要性について								
優先度		2	継続して実施する必要がある。					
事業の優先度はどうか								



# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	030 商工業振興事業									
戦略プラン	IV	1	1	商工業の育成	担当部課	経済部産業振興課				
総合戦略					係名	産業振興係				
					新規・継続	統合				
予算科目	01-070102-11 商工業振興に要する経費				事業分類	法定＋任意				
要求区分				事業期間	市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
個別計画	つくば市環境基本計画					事業体制	一部委託			
根拠法令	商工会法他権限委譲4法				市長公約	64				
概要										
事業の目的					事業の概要					
<p>商工団体等の支援を行い、市内既存商店街等の活性化及び地域社会の総合的な振興事業を推進し、地域商工業振興を図る。</p> <p>各法令に基づく事務を実施し、中小企業者等の事業の適性かつ健全な運営を確保する。</p>					<p>・既存商店街等の空き店舗の解消と地域振興を目的とした、中小企業者等への支援</p> <p>・産業フェア等の商工業イベントの開催</p> <p>・つくば市商工会に対する事業補助金の交付</p> <p>・所管法令に基づく事務の実施</p> <p>※R1年度から中小企業者経営支援事業、商工団体等支援事業を統合</p>					
評価										
事業計画					活動実績					
<p>通年：商工会と連携した市内事業者に対する経営支援の実施 商工会法等の各種法令に関する事務の執行 空き店舗補助金の交付</p> <p>4月：つくば市商工会への補助金の交付 ふるさとの山づくり懇談会の開催</p> <p>5月：ふるさとの山づくり植樹祭の開催</p> <p>10月：産業フェアの開催 ふるさとの山づくり懇談会の開催</p>					<p>・つくば市商工会事業補助金の交付</p> <p>・商工会法事務：事業報告書受理1件、立入検査1回</p> <p>・協同組合法事務：事業報告書の受理：5件</p> <p>・大店法事務：意見書提出11件（新設3件、変更8件）</p> <p>・砂利採取法、採石法事務：立入検査3回、パトロール1回</p> <p>・ふるさとの山づくり事業：懇談会1回、植樹祭1回</p> <p>・既存商店街等空き店舗活用補助金：3件（小田・大曾根）</p> <p>・北条商店街駐車場土地購入：2筆、1,042㎡</p> <p>・産業フェアの開催：来場者約15,500人、出展103事業者</p>					
成果					課題					
<p>つくば市商工会へ補助金の交付や、商工団体を支援することにより、地域の商工業振興を図ることができた。</p> <p>産業フェア等のイベントを通じて、市内商工業の活性化を図ることができた。</p> <p>各種法令事務を適正に実施することができた。</p>					商工会事業の更なる充実と効率化が必要である。					
改善目標（R02年度にむけて）										
商工会との連携を密にし、効果的な支援を行う。										
指標の推移										
1	指標名	商工会会員数					( 会員 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	3,452.0	3,417.0	3,381.0	3,414.0	3,448.0	3,482.0	3,500.0		
	実績	3,417.0	3,348.0	3,346.0	3,272.0	3,231.0	3,266.0	0.0		
	指標の概要	つくば市商工会に加盟する会員数								
2	指標名	既存商店街等空き店舗活用補助金交付決定数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0		
	実績	2.0	1.0	1.0	2.0	2.0	3.0	0.0		

	指標の概要	補助金交付要綱に基づき、交付決定した件数						
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	33	33	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	0	54,523	36,637	0	
事業費計		(千円)	0	54,556	36,670	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	0.60			
		時間外勤務 (時間)	0.00	30.00			
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	0	4,144			
事業コスト		(千円)	0	58,700			

R02年度当初積算根拠	需用費：200、使用料及び賃借料：420、負担金補助及び交付金：36,050						
-------------	--	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	486 ブランド推進事業							
戦略プラン	IV	3	1	観光の振興	担当部課 係名	経済部産業振興課 産業振興係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-070102-16 物産品振興に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
要求区分				事業期間				
個別計画	第2次つくば市観光基本計画							
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
市内の優れた物産品等をブランド化し、販路拡大やイメージアップを図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>市内物産品等の普及促進・販路拡大支援事業</li> <li>市内物産品等の認証によるブランド化事業</li> <li>新規物産品等の開発支援事業</li> </ul>				
評価								
事業計画				活動実績				
通年：市内外イベント等での物産品のPR及び販売 つくば市物産館を活用した物産品のPR及び販売 11月：つくばコレクションの新規・更新認定の実施 下半期：JICA草の根協力事業によるチョコレート製品の商品化及びPRの実施				<ul style="list-style-type: none"> <li>物産会物産品及びつくばコレクション認証品の市内外イベント出展：12件</li> <li>つくば市物産館売上：約182万円/月</li> <li>つくばコレクション：新規認証3商品、更新認証4商品</li> <li>JICA草の根協力事業による以下の事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>①商品化に向けてのコラボマッチング支援</li> <li>②広報宣伝支援</li> <li>③インドネシアとの人材交流・技術開発支援</li> </ul> </li> </ul>				
成果				課題				
市内外のイベント等に出席することにより、市内物産品の普及促進・販路拡大を図ることができた。 JICA草の根協力事業により、コラボ商品として2商品を開発することができた。				つくばコレクション認証事業を拡大する必要がある。 市内物産品のブランド化を図る必要がある。				
改善目標（R02年度にむけて）								
つくばコレクション認証商品のPR強化及びフォローアップ制度を構築する。								
指標の推移								
1	指標名	市内物産品のPR・販売出展イベント数					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	32.0	33.0	34.0	35.0
	実績	32.0	28.0	28.0	29.0	17.0	12.0	0.0
	指標の概要	物産会物産品、つくばコレクション認証商品のPR・販売出展イベント数						
2	指標名	つくばコレクション新規認証件数					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	4.0	3.0	2.0	5.0	3.0	3.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	32	21	30	0
	一般財源	(千円)	1,487	991	1,697	0
事業費計		(千円)	1,519	1,012	1,727	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.00	1.00		
		時間外勤務 (時間)	95.00	95.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	7,293	7,017		
事業コスト		(千円)	8,812	8,029		

R02年度当初積算根拠	報償費：200千円、旅費：52千円、需用費：607千円、使用料及び賃借料：235千円、負担金補助及び交付金：633千円					
-------------	---	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	